

補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

1. 補助金の内容

補助金名称	枚方子どもいきいき広場事業補助金		
所管部署	子ども青少年部 子ども青少年政策課		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方子どもいきいき広場事業補助金交付要綱		
交付の目的	地域の大人が子どもたちと関わりながら遊びや体験学習を提供することを通じて、これからの時代を担う子どもの「生きる力」を育むとともに、その健全な育成を図る。		
補助対象経費	枚方子どもいきいき広場の実施団体による当事業の実施に要する材料費等の消耗品のほか、コーディネーター・サポーター等に対する謝礼金など。		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	団体(不特定)		
開始年度	平成23年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

2. 補助金の決算状況等

(千円)

	H28	H29	H30
予算額	30,853	31,315	31,133
決算額	30,025	30,472	29,412
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	0	0
	その他	0	0
	一般財源	30,025	30,472

(件)

交付実績	45	45	45
------	----	----	----

3. 補助金の見直し

①補助金交付の基本的な視点

i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	枚方子どもいきいき広場事業実施団体に対し、補助金の交付を行うことは、これからの時代を担う子どもたちの「生きる力」を育てていくことを目的とした健全育成事業に寄与することに必要不可欠であるため。
対応完了・廃止予定時期	

補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金		
所管部署	子ども青少年部 子ども青少年政策課		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市子どもの居場所づくり推進事業補助金交付要綱		
交付の目的	家で一人で食事をとるなどの家庭的に様々な課題のある子どもたちに対し、食事や学習、団らんの場などを提供する活動を支援することにより、子どもが安心して過ごせる地域の居場所づくりを推進する。		
補助対象経費	運営経費: 食材費、消耗品費、施設使用料・賃借料、印刷費、ボランティアへの謝礼金等 初期経費(初年度のみ): 備品購入費、施設改修費		
補助率・補助額	定額補助		
交付先	団体(不特定)		
開始年度	平成28年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 ○ その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

2. 補助金の決算状況等

				(千円)		
		H28	H29	H30		
予算額		2,000	3,919	3,299		
決算額		1,841	3,232	2,893		
特定財源	国庫支出金	0	0	0		
	府支出金	1,841	3,232	2,893		
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0		
				(件)		
交付実績		11	19	19		

3. 補助金の見直し

① 補助金交付の基本的な視点

i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

事業費補助

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓		
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	地域や学校とのつなぎを行うなど、より効果的な制度となるよう、補助金交付以外の支援を行いながら、継続して実施する。
対応完了・廃止予定時期	

補助金チェックシート

作成年度: 令和元年度

1. 補助金の内容

補助金名称	結婚等新生活支援補助金		
所管部署	子ども青少年部 子ども青少年政策課		
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市結婚等新生活支援補助金交付要綱		
交付の目的	少子高齢化・人口減少が進行する中、結婚等しやすい環境づくりを推進し、少子化対策につなげるとともに、本市への定住を促進する。		
補助対象経費	結婚等に伴い本市で新たな生活を始める世帯に対する住居の賃借・購入費用や引越費用。 ※所得等の要件あり		
補助率・補助額	その他		
交付先	個人		
開始年度	平成29年度	終期年度	R4年度末(サンセット期日)
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助	事業費補助 〇 その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称	

2. 補助金の決算状況等

(千円)			
	H28	H29	H30
予算額		30,000	66,182
決算額		29,987	62,812
特定財源	国庫支出金	0	0
	府支出金	17,979	20,718
	その他	0	0
一般財源		12,008	42,094
(件)			
交付実績		104	177

3. 補助金の見直し

① 補助金交付の基本的な視点

i 継続の判断(いずれかが不適合の場合は廃止)

視点	チェックポイント	チェック
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓
	ニーズが高い又は高いニーズが見込まれる補助金である。	✓
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。	✓
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓

ii 補助金制度の検証

視点	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
必要性	調査等により市民のニーズを的確に把握している。又は他市町村でも同様の補助制度が多数存在することを確認している等、ニーズの推定ができています。	✓		
	一定数の交付申請件数がある。	✓		
有効性	補助金交付の具体的な効果測定方法が確保されている。	✓		
	終期設定がされている。	✓		
公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓		
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等の妥当性について確認している。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。	✓		
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できている。	✓		

②補助金性質分類別の視点

その他

該当	チェックポイント	チェック	対応案	対応予定時期
○	他の類似制度と重複が無い確認をした。	✓		

4. 補助金の今後の方向性

方向性	現状のまま継続
上記方向性を 選択した理由 (「改善して継続の 場合は改善内容」)	より効果的な制度となるよう、補助要件等の見直しを行い継続して実施する。
対応完了・廃止予定時期	